

2024年3月期 決算説明

2024年5月14日

 山一電機株式会社

ご説明内容

【1】 FY2023 通期業績結果

【2】 FY2024 通期業績予想

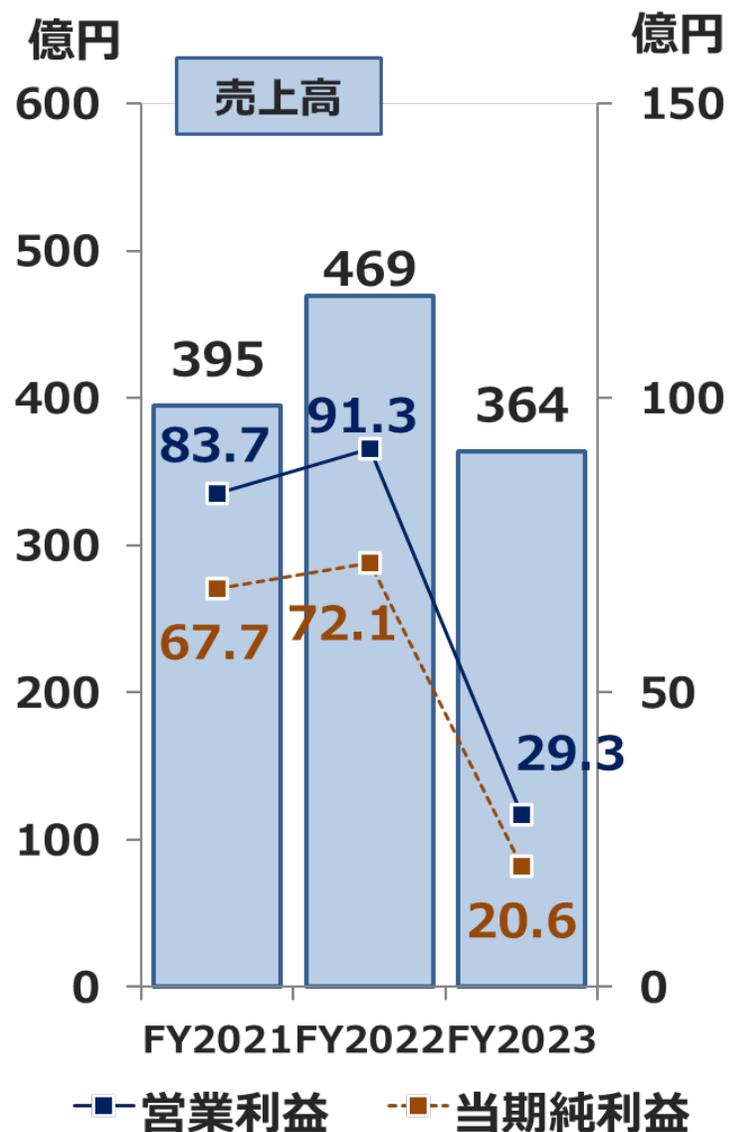
【3】 企業価値向上に向けた取組み

1. 成長のための生産拠点強化
2. 新工場のご紹介
3. サステナビリティ対応
4. コーポレートガバナンス体制の強化
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
6. 中期経営計画の進捗状況
7. 株主還元

本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	TS事業
コネクタソリューション事業	CS事業
光関連事業	OPT事業

業績結果



国内及びフィリピンでの新工場立ち上げに伴う一時的な諸経費増加及び、原材料費やエネルギー価格の高騰によるコストアップ影響を抑制する努力を続けましたが、利益面に影響が出ました。

単位：億円	FY2022 通期実績	FY2023		前年 同期比	前年同期 増減率
		'23年11月7日 公表値	通期実績		
売上高	469	384	364	▲ 105	-22.5%
営業利益	91.3	29.0	29.3	▲ 62.0	-67.9%
経常利益	94.5	28.5	29.1	▲ 65.3	-69.2%
当期純利益	72.1	20.0	20.6	▲ 51.5	-71.4%
EPS (円)	346.08	97.50	100.43	▲ 245.65	----
BPS (円)	1770.47	----	1862.43	91.96	----

為替レート	FY2022	FY2023	増減
USD (円)	135.47	144.64	9.17
EUR (円)	140.97	156.81	15.84

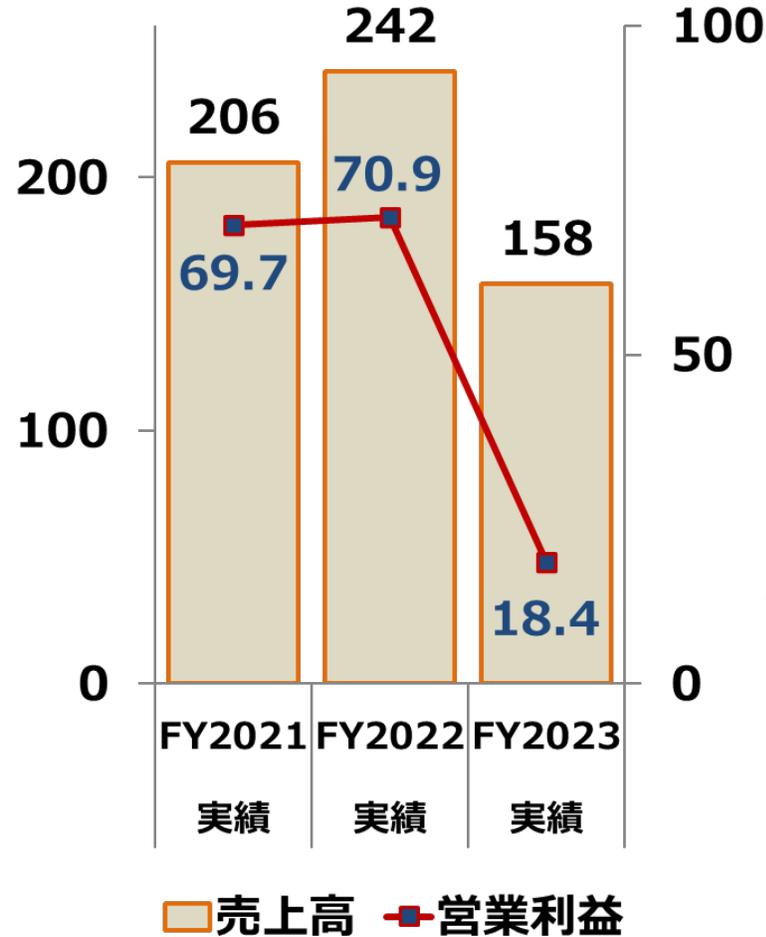
事業別業績結果

単位：億円		FY2022 通期実績	FY2023		前年 同期比	前年同期 増減率
			'23年11月7日 公表値	通期実績		
TS事業	売上高	242	171	158	▲ 83	-34.6%
	営業利益	70.9	17.0	18.4	▲ 52.4	-74.0%
CS事業	売上高	210	200	192	▲ 18	-8.8%
	営業利益	16.3	10.7	9.2	▲ 7.0	-43.0%
OPT事業	売上高	17	13	13	▲ 3	-20.4%
	営業利益	1.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.0	----
その他	営業利益 (連結調整額)	2.2	2.1	1.8	▲ 0.4	----
合計	売上高	469	384	364	▲ 105	-22.5%
	営業利益	91.3	29.0	29.3	▲ 62.0	-67.9%

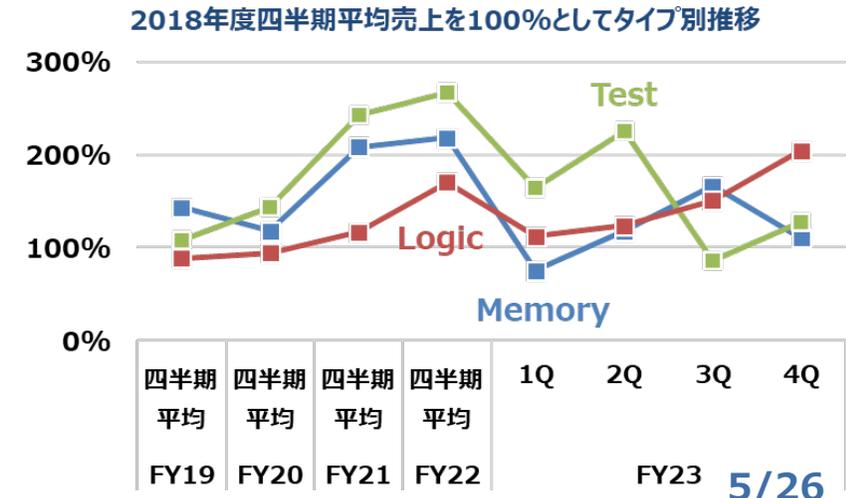
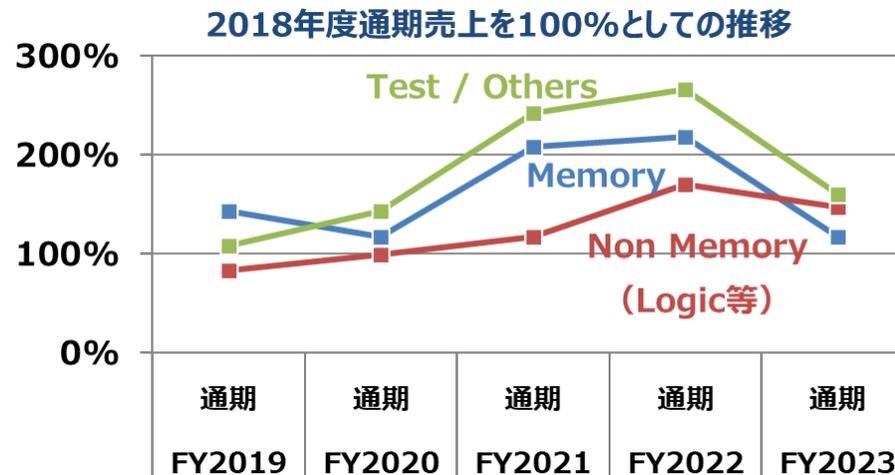
TS事業 業績結果

TS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	-83億円	-34.6%
営業利益	-52.4億円	-74.0%

単位：億円 TS事業



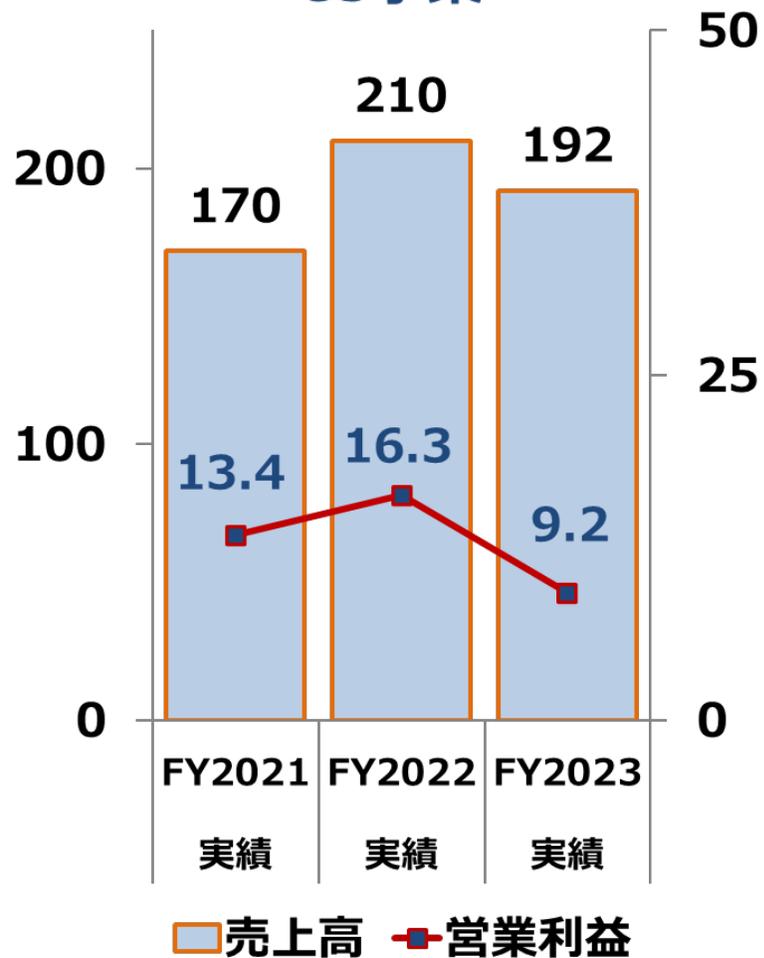
- ◆ テスト用ソケットは、主軸のスマートフォン向け製品での中国市場を中心とした市場低迷の影響を受けたことに加え、コロナ禍需要の反動によるP C市場低迷の影響を受けました
- ◆ ロジック半導体用ソケットは、自動車用が堅調に推移しましたがそれ以外の分野が減少しました
- ◆ メモリ半導体向け製品は下期にD R A M向けで若干投資再開の動きがありましたが、N A N D向けは低調な状況が続いたことでメモリ向け全体では厳しい推移となりました
- ◆ 原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、新工場立ち上げ諸費用等で経費が増加しましたが、生産性ならびに品質改善を行い最小限の影響に留めました



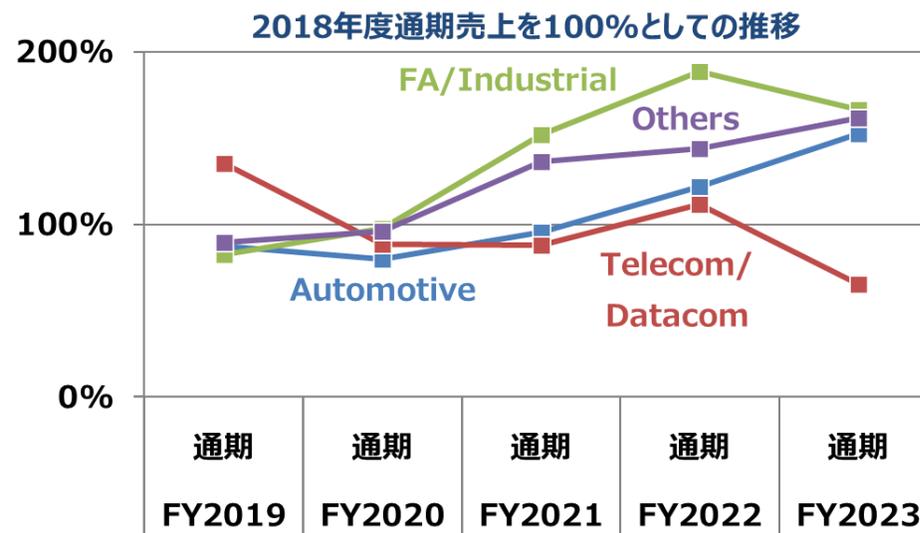
CS事業 業績結果

CS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	-18億円	-8.8%
営業利益	-7.0億円	-43.0%

単位：億円 CS事業



- ◆ 車載市場向け製品は、主要顧客の生産台数増および新製品出荷効果もあり好調に推移しました
- ◆ 産機市場向け製品は、主要市場である欧州顧客での在庫調整の影響を受けました
- ◆ 通信市場向け製品は、米中経済摩擦の影響が続いている中で、欧州では高速大容量伝送の需要拡大で堅調に推移しましたが北米顧客での長引く在庫調整の影響を受けました
- ◆ 原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、新工場立ち上げ諸費用等で経費が増加しましたが、生産性ならびに品質改善を行い最小限の影響に留めました



為替影響

通貨	2022年度通期	2023年度通期	増減
USDレート (円)	135.47	144.64	+ 9.17
EURレート (円)	140.97	156.81	+ 15.84

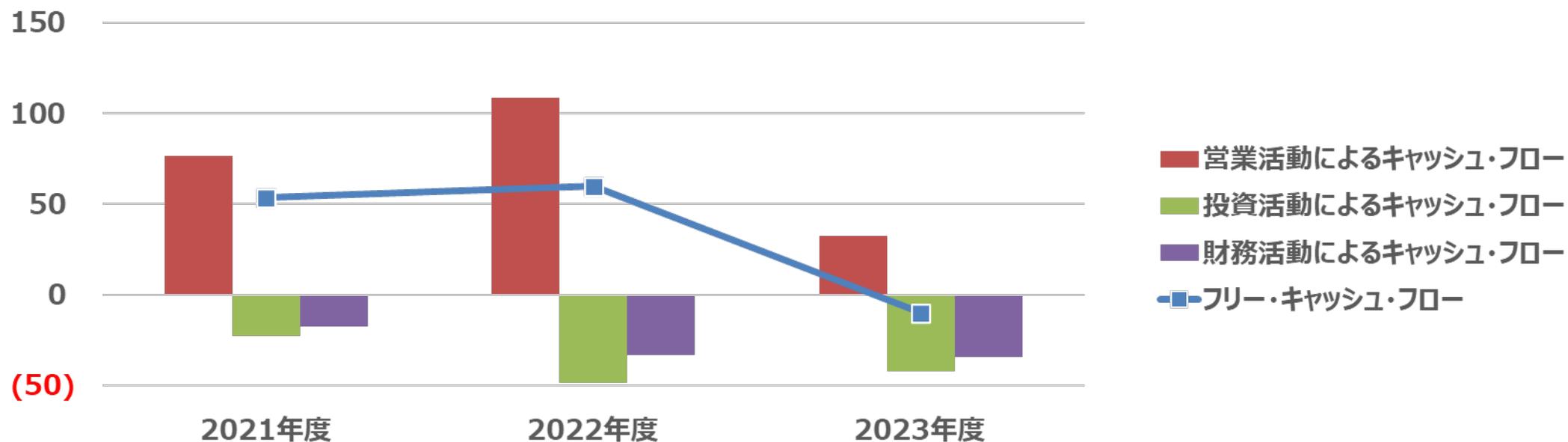


対前年同期為替影響額	
売上高	24.7億円
営業利益	7.6億円

通期の為替感応度 (1円影響額/年間)	売上高影響額	営業利益影響額
USD	1.3億円	0.6億円
EUR	0.7億円	0.1億円

キャッシュフロー

単位：億円	2021年度	2022年度	2023年度	前年比 (増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76.3	108.4	32.3	▲ 76.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22.8	▲ 48.5	▲ 42.2	6.3
フリー・キャッシュ・フロー	53.5	59.8	▲ 9.9	▲ 69.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17.7	▲ 33.5	▲ 34.3	▲ 0.7
現金及び現金同等物の期末残高	135.4	167.3	130.7	▲ 36.6

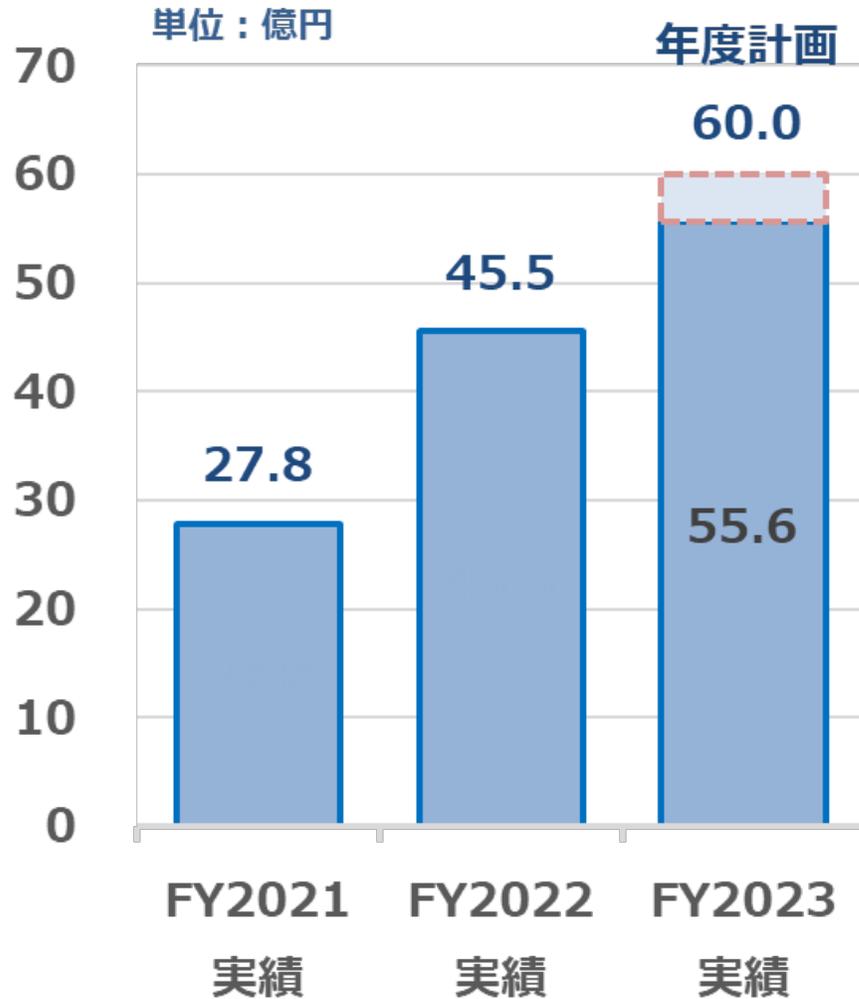


貸借対照表

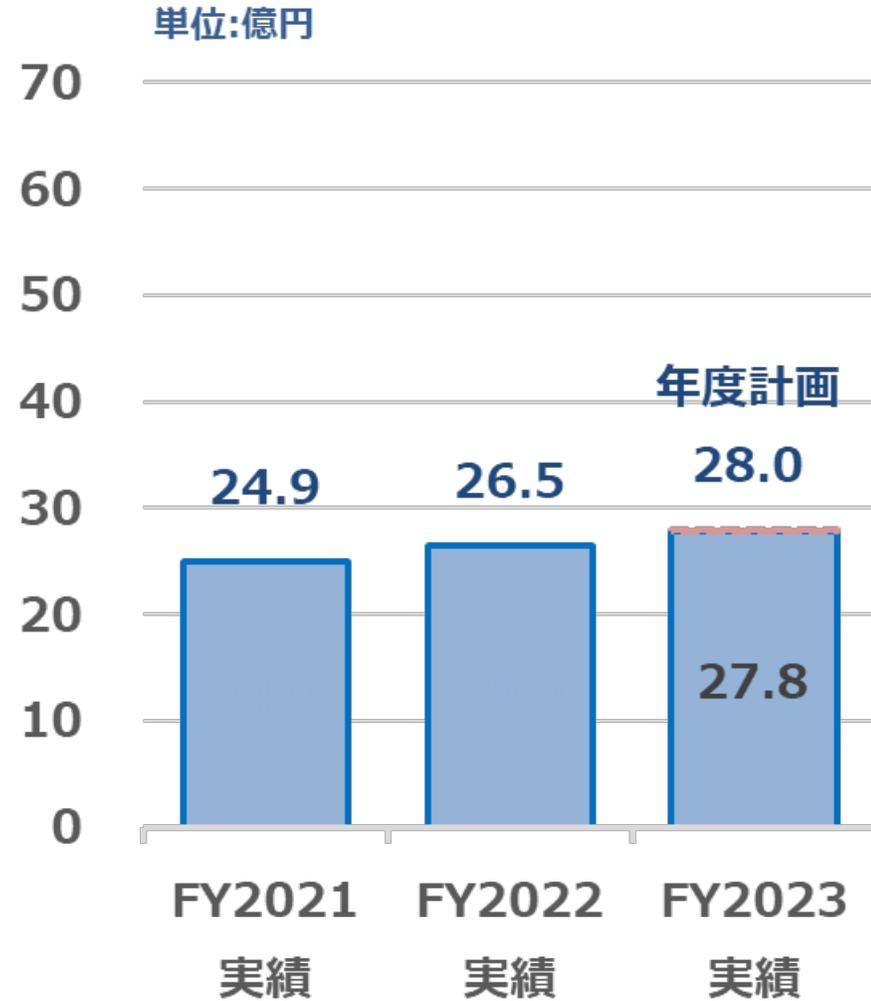
単位：億円	2023年 3月末	2024年 3月末	増減額	注記
流動資産	326.9	297.1	▲ 29.7	現金及び預金：41.2億円減少 (売上高減少、佐倉工場新棟及びフィリピン新規工場建設支出)
固定資産	176.7	213.4	36.7	生産工場建設による建物及び構築物：27.9億円増加
資産合計	503.6	510.6	6.9	
流動負債	104.2	92.3	▲ 11.9	未払法人税：5.8億円減少 賞与引当金：7.3億円減少
固定負債	29.2	35.6	6.3	
負債合計	133.5	127.9	▲ 5.5	
純資産合計	370.1	382.6	12.5	
負債純資産合計	503.6	510.6	6.9	

設備投資・減価償却費

設備投資額



減価償却費



株主還元

◆ FY2023 自己株式取得内容

取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数 (単位：株)	取得上限金額	取得株数 (単位：株)	取得金額	取得期間（受渡日基準）
2023年5月12日	400,000	700,000,000円	307,300 *1	699,783,000円	2023年6月2日～2023年7月21日

*1) 発行済株式数（自己株式除く）に対する割合：1.50%

◆ FY2023 自己株式消却内容

取締役会決議内容			
決議日	消却する株式の総数	消却後の発行済株式数	消却日
2023年5月12日	1,500,000株 *2	21,829,775株	2023年5月26日

*2) 消却前の発行済株式数に対する割合：6.42%

（ご参考）2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	20,443,377株
自己株式数	1,386,398株

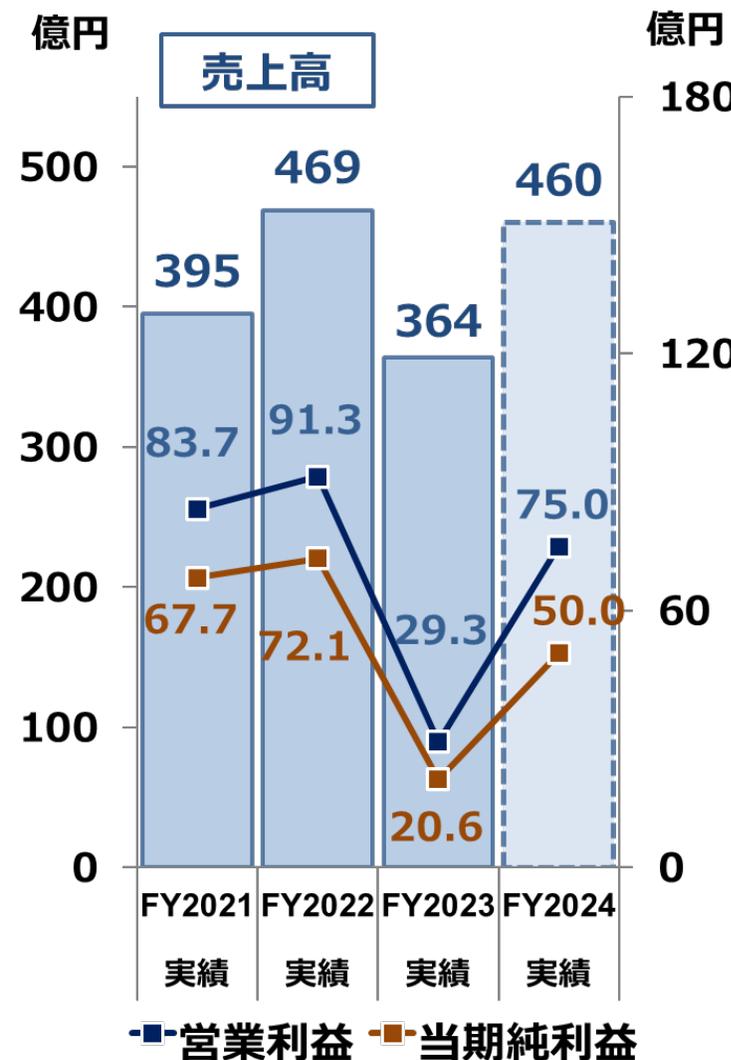
FY2023 配当について

- ◆ 当社グループは先の中期経営計画で配当性向30%を目指すことを公表し、2018年度より継続して30%を維持しております。本年度も通期の業績結果に基づき、期末配当予定額を13円とさせていただきます。

	2023年5月12日 公表値	2023年11月7日 修正公表値	2024年5月14日 公表値
1株当たり配当金	66円 中間配当 25円 期末配当 41円	30円 中間配当 18円 期末配当 12円	31円 中間配当 18円 期末配当 13円
配当総額	---	---	633百万円
配当性向（連結）	30.4%	---	30.9%
純資産配当率（連結）	---	---	1.7%

- ◆ なお、2024年3月期の期末配当につきましては、2024年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

FY2024通期 業績予想



単位：億円	FY2023 実績		FY2024 予想			
	上期	通期	上期	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	186	364	243	56	460	95
営業利益	15.7	29.3	47.0	31.2	75.0	45.6
経常利益	16.6	29.1	45.0	28.3	72.0	42.8
当期純利益	11.9	20.6	31.0	19.0	50.0	29.3
EPS (円)	58.24	100.43	151.64	93.40	244.58	144.15

2024年度通期連結業績予想の前提となる為替レート

為替レート	FY2023	FY2024	増減
USD (円)	144.64	145.00	0.36
EUR (円)	156.81	155.00	▲ 1.81

FY2024通期 事業別業績予想

単位：億円		FY2023 実績		FY2024 予想			
		上期	通期	上期	前年同期比	通期	前年同期比
TS事業	売上高	79	158	140	60	235	76
	営業利益	8.4	18.4	42.0	33.5	59.0	40.5
CS事業	売上高	99	192	96	▲ 3	210	17
	営業利益	5.5	9.2	5.0	▲ 0.5	15.9	6.6
OPT事業	売上高	7	13	7	▲ 0	15	1
	営業利益	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	0.0	0.1	0.3
その他	営業利益 (連結調整額)	1.7	1.8	0.0	▲ 1.7	0.0	▲ 1.8
合計	売上高	186	364	243	56	460	95
	営業利益	15.7	29.3	47.0	31.2	75.0	45.6

FY2024通期 事業別業績予想

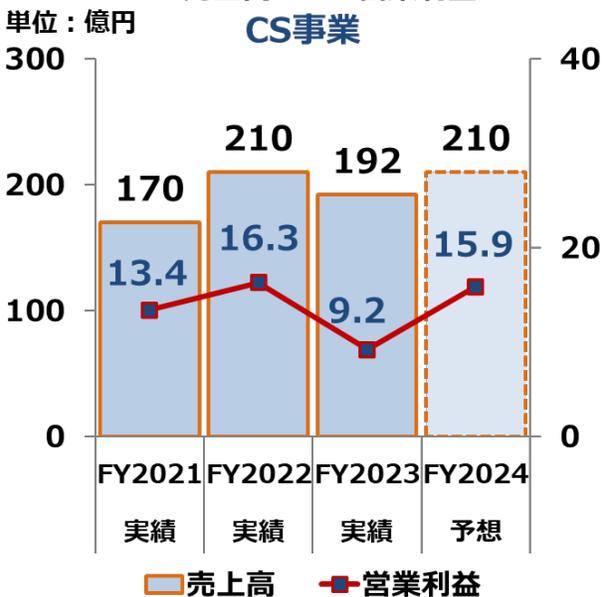
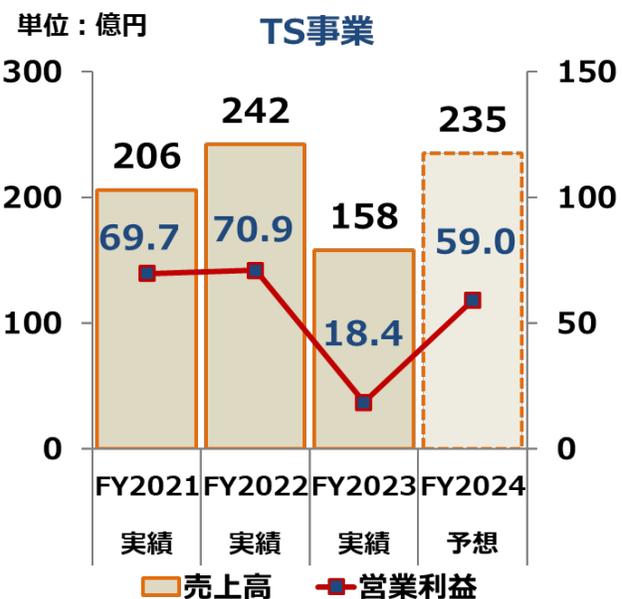
主力の半導体市場では品種によって回復度合いに差はあるものの、市場全体では中長期的に市場拡大が進むと見込んでおります

TS事業：

- ◆ テストソケットは、大きく低迷しておりましたスマートフォンを含むモバイル機器市場でのビジネス復調を見込んでおります
- ◆ メモリ半導体用ソケットは、生成A Iを含むデータセンタ向けを中心にD R A Mの需要が増加しますが、N A N D向け製品は回復が遅れると見込んでおります
- ◆ ロジック半導体市場では自動車A D A S向けを中心に堅調な推移を見込んでおります

CS事業：

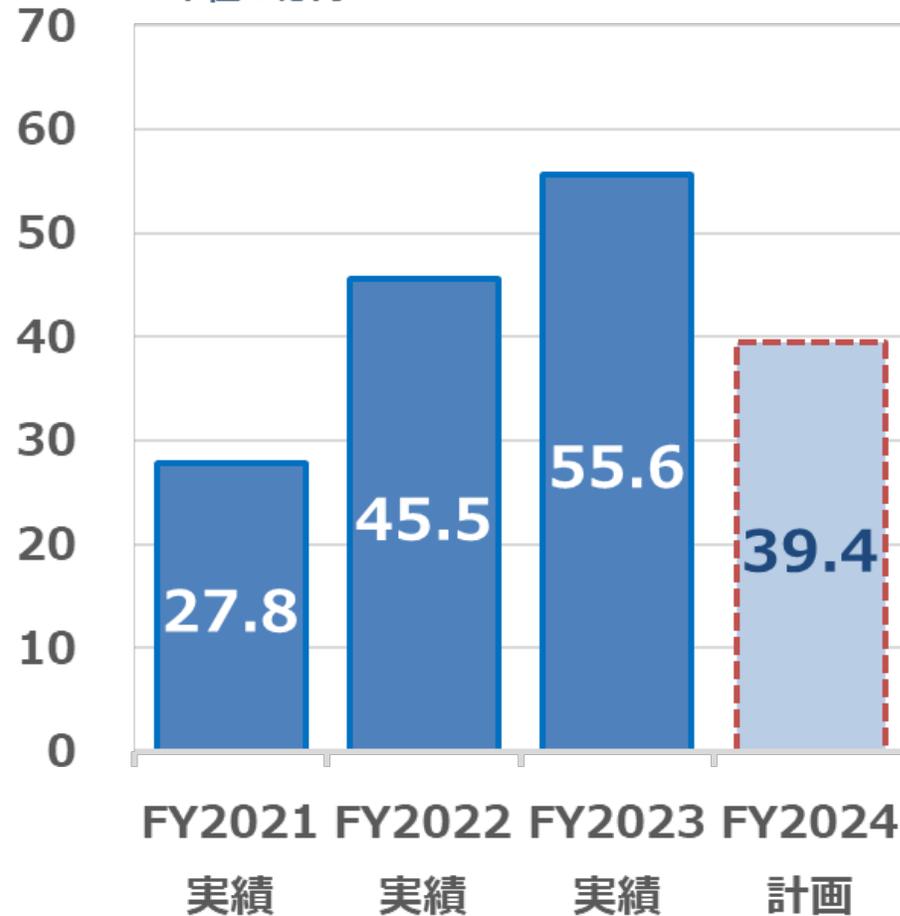
- ◆ 車載機器市場向け製品は、堅調な推移を見込んでおります
- ◆ 通信機器市場向け製品は、米中経済摩擦の影響がありますが、顧客での在庫調整の一巡から緩やかな回復を見込んでおります
- ◆ 産機機器市場向け製品は、主力の欧州市場での在庫調整の長期化が懸念されます



FY2024 投資予定

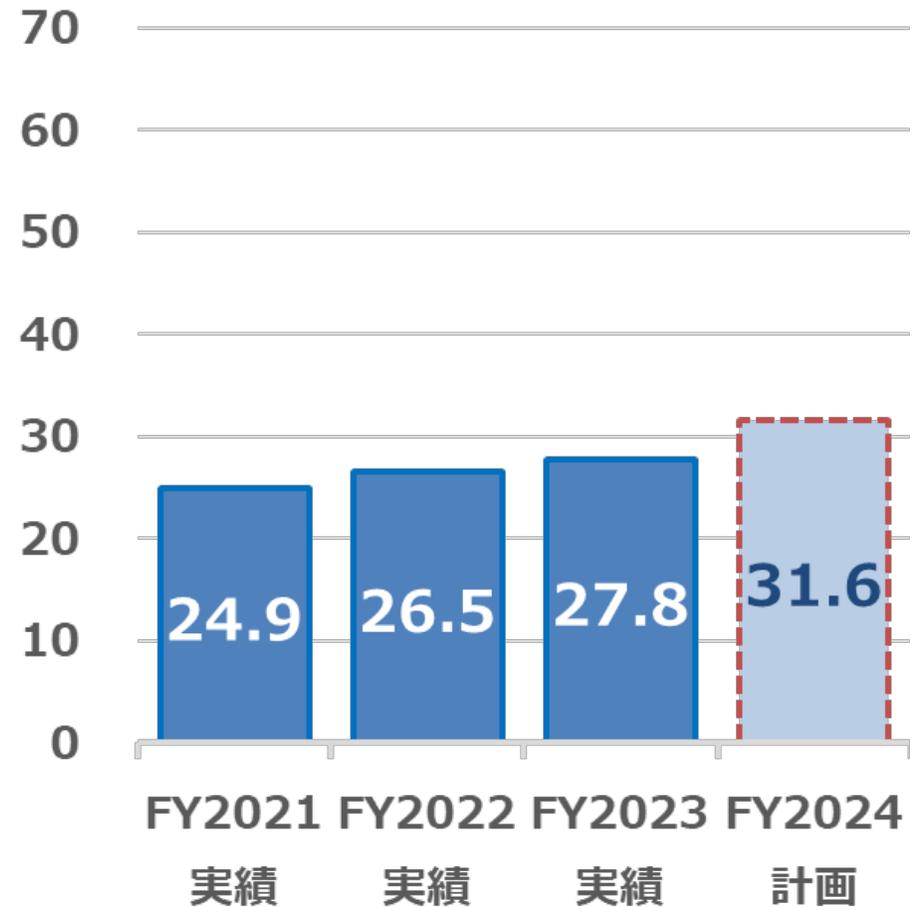
設備投資額

単位：億円



減価償却費

単位：億円



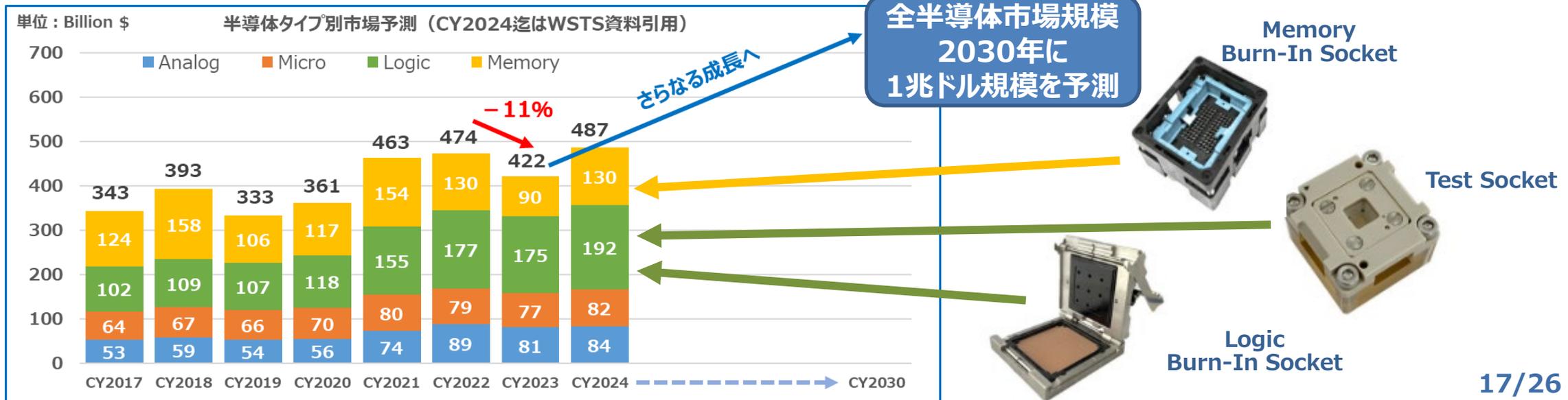
【3】 企業価値向上に向けた取組み

成長のための生産拠点強化

「モノづくり」の高度化と生産効率と生産能力の向上を目指す

◆ 世界的な半導体需要の増加に伴い、半導体テストソケットの安定した供給体制の構築及び、通信機器、車載機器、産業機器など多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、生産効率と生産能力の向上を実現するための投資を継続してまいります。

- テストソリューション事業：2023年の半導体市場は一時的に需要調整期となりましたが、市場では2024年度からは再度成長が予測されており、2030年には1兆ドル規模に達すると予想されております。
- コネクタソリューション事業：2023年度は産業機器及び通信機器市場での在庫調整等で厳しい状況でしたが、
 - ・ 産業機器：将来的には製造DXに伴うスマートファクトリー化への投資が加速されると見込んでおります。
 - ・ 通信機器：生成AI市場拡大によるデータセンタ投資と通信バックボーン機器の高速化への投資を見込んでおります。
 - ・ 車載機器：ADAS/自動運転、更に電動化の加速による需要拡大を見込んでおります。



新工場のご紹介

◆ 当社は、世界的な半導体需要の拡大による半導体テストソケットの安定供給および、コネクタソリューションの多様化する顧客ニーズへのスピーディな対応を目指し、新たに2つの工場を立ち上げました。



佐倉事業所 第2棟

2024年3月稼働



プレスエリアイメージ



めっきエリアイメージ

- ◆ 佐倉事業所第2棟 概要
- 所在地 : 千葉県佐倉市大作
- 構造 : 鉄骨造地上2階建て
- 敷地面積 : 52,327㎡
- 建築面積 : 3,121㎡
- 延床面積 : 5,550㎡
- 投資総額 : 約15億円
- 工場稼働 : 2024年3月

「建築物省エネルギー性能表示制度「BELS※1）」で5段階評価の最高ランクを獲得し、「ZEB※2 Ready」認証を取得

- ◆ 1階をプレスエリア、2階をめっきエリアとし、材料搬入からプレス、洗浄、熱処理、めっき、梱包まで生産を効率的に行えるレイアウト採用。



フィリピン 第3工場

2024年3月稼働

フィリピン建築基準 (NSCP: National Structural Code of the Philippines 2015) の ZONE4 (震度7) に対応した基礎構造を採用

- ◆ フィリピン第3工場 概要
- 所在地 : Bulihan, Malvar, Batangas Philippines
- 構造 : 鉄骨造平屋建て
- 取得土地面積 : 33,696㎡
- 建築面積 : 7,376㎡
- 延床面積 : 7,065㎡
- 投資総額 : 土地 約9億円 / 工場建築 約11億円
- 工場稼働 : 2024年3月

- ◆ 本第3工場の稼働で、フィリピン3工場が稼働した際の生産能力は、従来（第1工場、第2工場のみ稼働時）と比べて約1.5倍へ。

※1) Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略称で、2014年に一般社団法人住宅性能評価・表示協会により開始された、建築物の省エネルギー性能の表示制度です。BEI (省エネルギー性能指標) 値を算出し、その値によって星の数で5段階評価が行われます。さらに省エネルギー性能に優れた建物はZEBとして認証されます。

※2) ZEB: Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、省エネ対策により一次エネルギー消費量を削減した上で、再生可能エネルギー等の導入によりエネルギー収支をゼロにすることを旨とした建築物です。定義のうち、「ZEB Ready」は基準一次エネルギー消費量を省エネで50%以上削減している建物を指します。

サステナビリティ対応

◆ 基本方針

山一電機グループは、創業以来培ってきた柔軟な技術力と発想力を活かし、常にその時代のお客様のニーズに応えてまいりました。今後は更にサステナビリティの追求の枠を広げ、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会を作り上げるために未来を共創していくことを目指します。

その達成のため、経営理念である「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」に基づき、社会の課題を解決する技術を提供することで経済価値を高め、社会価値を創出する好循環を実現していきます。

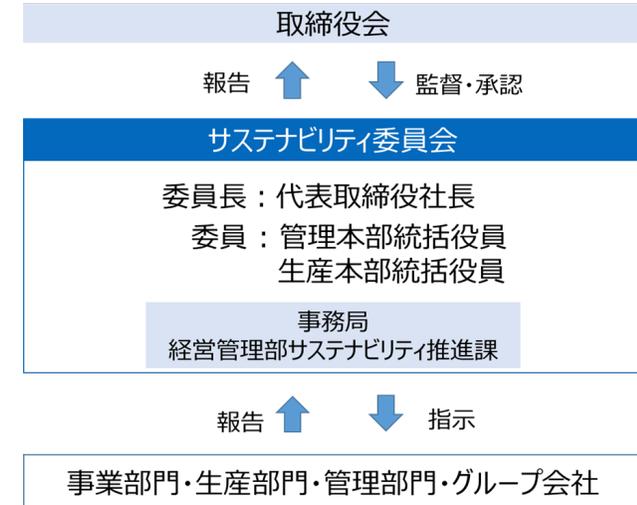
今後も山一電機グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを意欲的に創造し、持続可能な未来に貢献します。

統合経営（財務戦略+非財務戦略） に向けた重点課題

マテリアリティ

1. 事業を通じた社会課題解決への貢献
2. 環境負荷低減に向けた取組み
3. 人材マネジメント
4. ガバナンスの強化

◆ 推進体制



山一電機グループは、2023年3月、事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、持続可能な社会を作り上げるために、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を発足しました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティならびにESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営の基本方針等に関し、企画・立案・提言を行います。

なお、サステナビリティ委員会の活動は、取締役会による監督・承認が図られる体制となっており、サステナビリティ委員会における審議事項は取締役会へ報告されます。

目標が着実に達成されているかを管理するため、目標と実数値に乖離がある場合、または改善の余地がある場合には、サステナビリティ委員会を中心に、目標達成に向けて取り組みます。

サステナビリティ対応

◆ 価値創造のフレームワーク

山一電機の経営理念



柔軟な技術力と
発想力をもって
意欲的に創造する

- 人の尊重
- 企業価値の最大化
- 企業品質の向上
- 技術立社への挑戦
- 社会的役割の達成

事業を通じた社会問題解決への貢献

製品とソリューションサービス

半導体 ソケット	コネクタ フレキケーブル	フィルター レーザー光源
-------------	-----------------	-----------------

NETWORKING

デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献

AUTOMOTIVE

安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティ都市開発に貢献

INDUTRIAL

グローバルな如何なる労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献

企業活動全体での社会課題への取り組み

- | | | |
|----------|--------------|--|
| E | 環境 | <ul style="list-style-type: none"> • 化学物質管理 • 持続可能な資源の利用 • 気候変動対策の取り組み |
| S | 社会 | <ul style="list-style-type: none"> • 働きやすい安心・安全な職場 • 人の尊重 • 地域社会との共生 |
| G | ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> • 監査等委員会設置会社 • 情報セキュリティの強化 • BCP対応の強化 • 公正な取引 |

山一電機のありたい姿

人と企業をつなぐ

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、お客様の価値創出とエレクトロニクス産業の発展に貢献する。

社会・地球との調和

持続可能なプロセスを追求し、事業活動で生じた社会や環境への負荷を低減する。循環可能な社会づくりに貢献し、社会から信頼される企業であり続ける。

未来をつなぐ

柔軟な技術力と発想力をもって、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく未来につながる製品やサービスを提供する。

ステークホルダーとの共創

創出する価値



経済価値



社会価値

社会課題

サステナビリティ対応

- ◆ 当社は、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業、光関連事業を通じ、社会課題解決への貢献とESGを軸とした企業活動を実施することで、財務戦略と非財務戦略の統合経営を目指します。
- ◆ マテリアリティ（重点課題）については、サステナビリティ委員会を中心に、目標と指標を定め取り組んでまいります。

事業を通じた社会課題解決への貢献

製品とソリューションサービス

<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体ソケット 	<p>NETWORKING</p> <p>デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献</p>	<p>AUTOMOTIVE</p> <p>安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティ都市開発に貢献</p>	<p>INDUSTRIAL</p> <p>労働人口動態に対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● コネクタ ● フレキケーブル 			
<ul style="list-style-type: none"> ● フィルター ● レーザー光源 			

➤ 当社におけるマテリアリティ

- 事業を通じた社会課題解決への貢献
- 環境負荷低減に向けた取組み
- 人材マネジメント
- ガバナンスの強化

➤ 事業を通じた社会課題解決への取組み

- 通信関連
 - デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献します。
- 自動車関連
 - 安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティ都市開発に貢献します。
- 産業機器関連
 - 労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献します。

企業活動全体での社会課題への取組み

<p>E 環境</p> <p>化学物質管理 持続可能な資源の利用 気候変動対策の取組み</p>	<p>S 社会</p> <p>働きやすい安心・安全な職場 人の尊重 地域社会との共生</p>	<p>G ガバナンス</p> <p>監査等委員会設置会社移行 情報セキュリティの強化 BCP対応の強化 公正な取引</p>
--	---	--

コーポレートガバナンス体制の強化

◆ 指名・報酬委員会の設置に関するお知らせ

当社は、2023年6月28日に開催の取締役会において、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 設置の目的

取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置するものです。

2. 委員会の役割

取締役会から諮問を受けた次に掲げる事項等の審議、取締役会への答申を行います。

- ・ 取締役会の構成に関する事項
- ・ 取締役の指名に関する事項
- ・ 取締役の報酬等の決定方針に関する事項
- ・ 取締役の報酬に関する事項
- ・ 後継者育成方針の検討
- ・ その他、取締役会が必要と判断した事項

3. 委員会の役割

- (1) 取締役会が選定した3名以上の取締役で構成するものとします。
- (2) 委員会の過半数は、独立社外取締役とします。
- (3) 委員長は、委員会の構成員である委員の中から、委員会の決議により決定します。

4. 設置日：2023年6月28日

5. 活動実績：指名・報酬委員会は開催を重ね、その成果を2024年5月14日開催の取締役会に答申しました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

◆ 現状の分析

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
R O E	10.6%	11.8%	10.7%	23.7%	21.1%	5.5%
1株当たり配当金	¥32.00	¥38.00	¥37.00	¥96.00	¥104.00	¥31.00
配当性向	30.4%	30.9%	30.6%	30.1%	30.1%	30.9%
総還元性向	76.6%	53.3%	30.6%	37.4%	39.6%	64.7%
自己資本比率	75.2%	72.3%	71.5%	69.8%	72.9%	74.6%
P B R (倍)	1.08	1.29	1.27	1.25	1.11	1.34

当社では、2023年5月12日に開示の「山一電機グループ中期経営計画（2023～2025年度）」にて、「新中計期間中の資本政策」として以下の3項目を公表しております。

1. R O Eにつきましては、10%以上を目指してまいります。
⇒ 2023年度は半導体市場の低迷影響により一時的に10%を割り込みましたが、2016年度より2022年度は10%以上を継続してまいりました。また、2024年度からは改めて10%以上を達成できる市場環境と予想しております。
2. 配当につきましては、連結配当性向30%を引き続き目指してまいります。 ⇒ 2018年度より30%以上を維持
3. 自己株式取得を機動的に実施し総還元性向40%以上を目指してまいります。 ⇒ 2023年度実績は64.7%

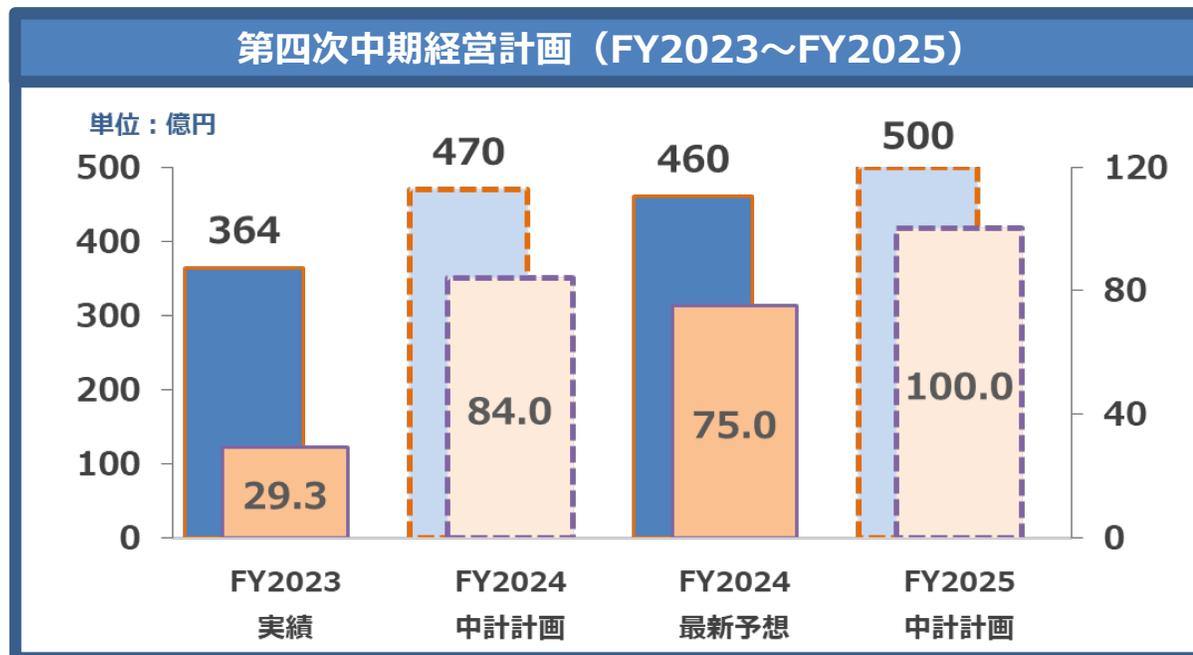
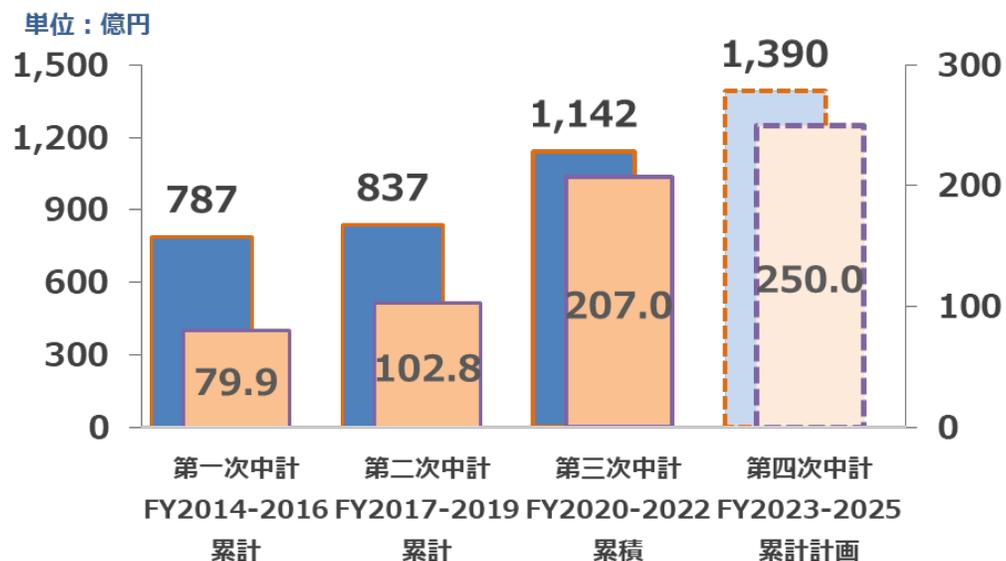
◆ 今後の対応

2023年5月12日に開示の「山一電機グループ中期経営計画（2023～2025年度）」に基づき、引続き資本コストや株価を意識した経営を推進し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを目指し、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取組みを進めることで更なる企業価値の向上を進めてまいります。中期経営計画の詳細は弊社Webサイトにて確認いただけます。

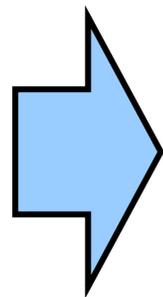
山一電機グループ「中期経営計画」について：<https://www.yamaichi.co.jp/news/2325/>

2023～2025年度 中期経営計画説明資料：<https://www.yamaichi.co.jp/news/2023%e2%80%972025setsume/>

中期経営計画の進捗状況



	第四次中期経営計画目標値
売上高	1,390億円
営業利益	250億円
設備投資	140億円



2023年度実績	2024年度予想	2025年度計画	第四次中計合計予想	達成率予想
364億円	460億円	500億円	1,324億円	95.2%
29.3億円	75.0億円	100.0億円	204.3億円	81.7%
55.6億円	39.4億円	46.0億円	141.0億円	100.7%

第四次中期経営計画の初年度である2023年度は、半導体市場での一時的な需要調整期となり売上・利益ともに目標値を大きく下回ってしまいましたが、2025年度に売上高500億円/年、営業利益100億円/年を超えることを引き続き目指してまいります。

株主還元【自己株式取得】

- ◆ 当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたので、お知らせいたします。

取締役会決議内容			
決議日	取得上限株数（上限）	取得上限金額（上限）	取得期間
2024年5月14日	500,000株 * 1	1,000,000,000円	2024年6月1日～2024年12月31日

*1) 発行済株式数（自己株式除く）に対する割合：2.44%

第1四半期決算発表日 2024年8月6日（火）15：00予定

※注意事項

本資料は、2024年5月14日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: furuhata@yamaichi.co.jp